

風評の影響の払拭に向けた 原子力規制委員会の取組

令和6年 9月25日

原子力規制庁

1. ALPS処理水放出後の海域モニタリング (1/2)

- 原子力規制委員会は、測点を拡充の上、2022年4月より、近傍海域（毎月）及び沖合海域（3月毎）の計20測点で試料採取し、海水中トリチウムのモニタリングを実施。結果を順次公表。
- 他機関を含めても、トリチウム濃度は十分低い水準と確認されており、人や環境に影響は無い。

<近傍海域（～3km）>

<沖合海域（概ね30km～90km）>
(～50km) (50km～)

採取時期等		放射性物質濃度 (Bq/L)
2022. 1Q	表層	0. 076～0. 21
2022. 2Q	表層	0. 071～0. 21
2022. 3Q	表層	0. 053～0. 14
2022. 4Q～ 放出前	表層	< 0. 037～0. 13
以下 放出後		
2023. 9	表層	< 0. 052～0. 097
2023. 10	表層	0. 078～1. 1
2023. 11	表層	0. 42～0. 63
2023. 12	表層	0. 071～0. 13
2024. 1	表層	< 0. 045～0. 077
2024. 2	表層	0. 066～0. 11
2024. 3	表層	0. 10～0. 82
2024. 4	表層	0. 073～0. 34
2024. 5	表層	0. 073～1. 5

採取時期等		放射性物質濃度 (Bq/L)
2022. 1Q	表層	0. 042～0. 085
	底層	0. 082～0. 10
2022. 2Q	表層	0. 066～0. 096
	底層	0. 061～0. 080
2022. 3Q	表層	0. 053～0. 078
	底層	0. 057～0. 085
2022. 4Q ～放出前	表層	0. 041～0. 097
	底層	0. 028～0. 078
以下 放出後		
2023. 11	表層	0. 053～0. 073
	底層	0. 054～0. 074
2024. 1	表層	0. 050～0. 070
	底層	0. 046～0. 085
2024. 5	表層	0. 035～0. 058
	底層	0. 030～0. 11

採取時期等		放射性物質濃度 (Bq/L)
2022. 1Q	表層	0. 041～0. 078
2022. 2Q	表層	0. 067～0. 095
2022. 3Q	表層	0. 039～0. 093
2022. 4Q ～放出前	表層	0. 034～0. 087
以下 放出後		
2023. 11	表層	0. 038～0. 089
2024. 1	表層	0. 039～0. 073
2024. 5	表層	0. 039～0. 13



海洋環境モニタリングに対する貢献を高く評価 (IAEAの評価)

(IAEAレビュー海洋放出開始後第2回ミッションの報告書 (令和6年7月18日公表))

- IAEAタスクフォースは、ALPS処理水の海洋放出に伴い、**海洋環境モニタリングに貢献する日本の原子力規制庁、環境省、水産庁、福島県及び東京電力に対し、総合モニタリング計画の包括性と適切な実施を評価する旨言及した。**
- また、国際社会はもとより、全ての利害関係者からの**信頼**を高め、**透明性**のある客観的検証を行う上で、IAEAの継続的な裏付け活動とオンサイトでの独立したサンプリングと分析が重要であることを改めて強調した。



関係機関等と連携してモニタリングの信頼性の向上及び透明性の確保を図っていく

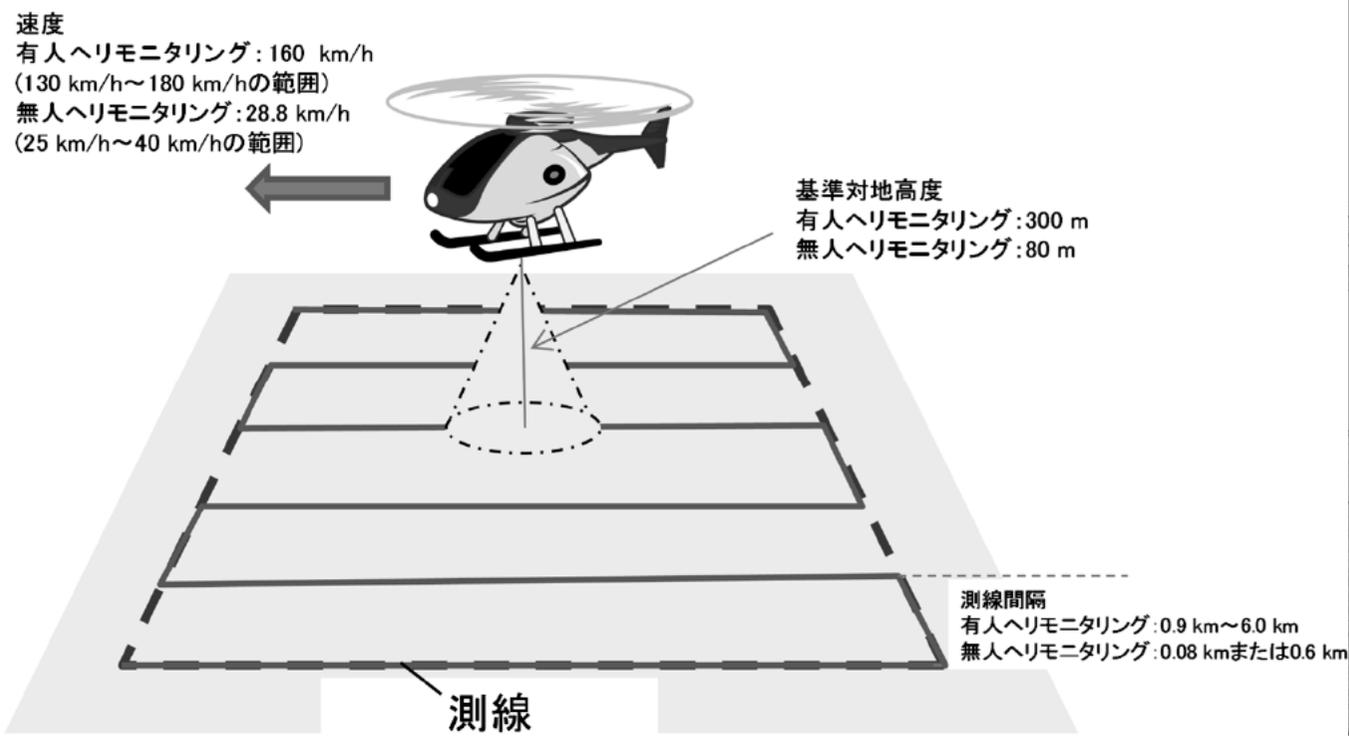
信頼性

- IAEAの実施する**技能試験**(PT:Proficiency Test)に国内分析機関の参加呼びかけを継続して行い、**分析機関参加数の維持・増加**に努める(全世界参加機関数80のうち日本からの参加機関数31(令和5年と比較して5機関増加))。

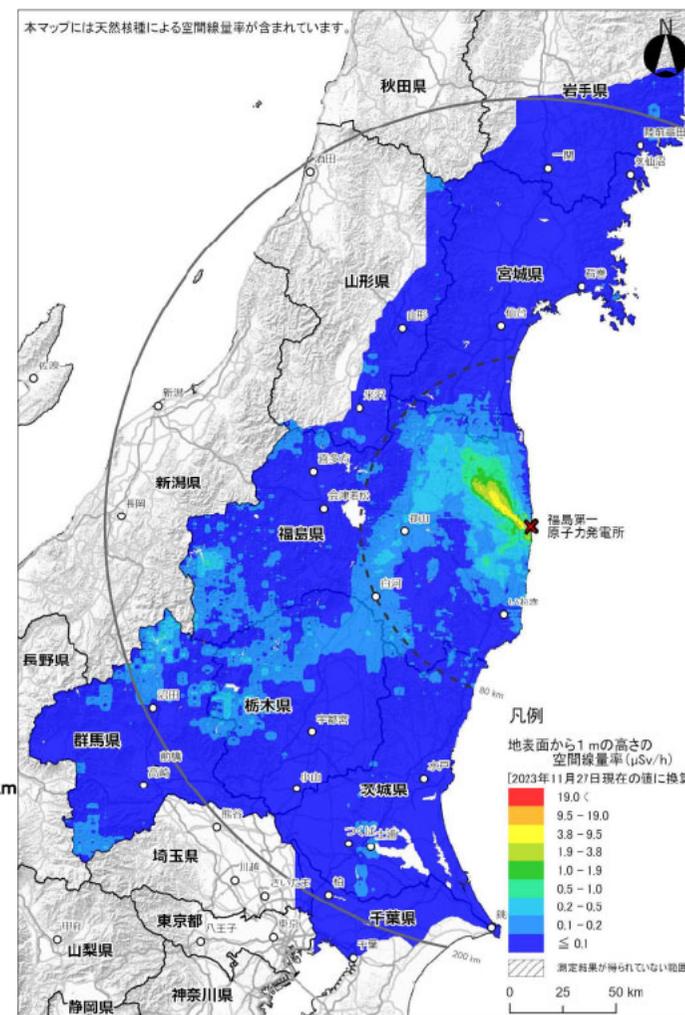
透明性

- IAEAの実施する**分析機関間比較**(ILC:Inter-Laboratory Comparison)に対し、**計画段階から実施段階までIAEAのニーズに応じたきめ細かい協力を継続。**
- 放射能測定法シリーズ「**環境試料採取法**」に基づき、海洋環境試料(海水・海底土・水生生物)の採取及び前処理の手法に係る英文資料を整備。

- 原子力規制庁では、原子力規制委員会では、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質の影響のあった地域における空間線量率の変化を確認するため、福島県及びその近隣県において継続的に航空機によるモニタリングを実施している。



航空機モニタリングのフライトイメージ



環境放射線モニタリング結果の公開

■ 規制庁HPにて、モニタリングポストのリアルタイムデータ、航空機モニタリング結果、ALPS処理水の海洋放出に係る海洋モニタリング結果などの各種結果を公開し、信頼性があるデータベースを構築

放射線モニタリング情報ポータルサイト



原子力規制委員会は、2011年3月11日に発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故以降の

環境放射線モニタリング結果を公開しています。

このサイトでは、関係機関のウェブサイトへのリンクを含め、空間線量率、大気浮遊じん、土壌、降下物、

海水、海底土など（詳細）の環境放射線モニタリング結果及びその活用に必要な各種の付帯情報の集約・蓄積を図り、

信頼性があるデータベースの構築・公開を行っています。

モニタリング結果

検索する

アーカイブを見る

URL: <https://radioactivity.nra.go.jp/ja/>

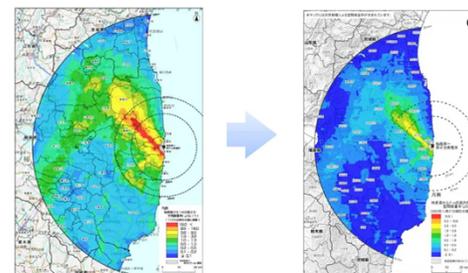
モニタリング結果の活用事例

■ 原子力規制委員会の予算で国・自治体等が実施したモニタリングの結果が、復興に関する各種資料に活用されており、正確な情報発信を通じた風評対策に貢献

第2期復興・創世期間までの復興施策の総括に関するワーキンググループ資料へ活用

空間線量率平均の推移

○ 測定した領域の空間線量率は、引き続き、全体として減少傾向にある。



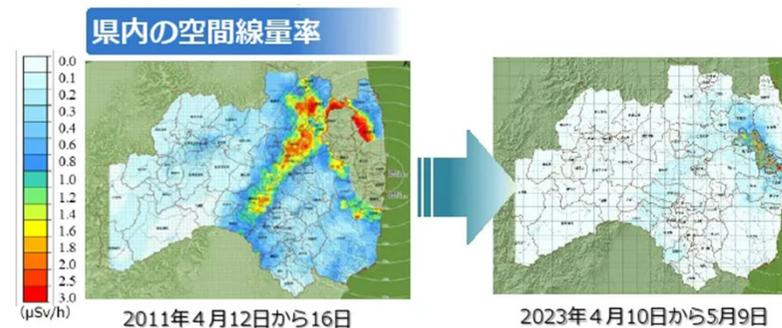
2011年11月5日時点の線量分布

2023年11月27日時点の線量分布

出典: 原子力規制委員会「福島県及びその近隣県における航空機モニタリングの測定結果について」等に基づき復興庁作成

第2期復興・創世期間までの復興施策の総括に関するワーキンググループ（第5回）[令和6年8月8日] 配付資料2「原子力災害被災地域の経緯と現状」（復興庁）から抜粋
<https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat7/sub-cat7-2/20240805133318.html>

福島県資料へ活用 (原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金)



「～ふくしまの現在～復興・再生のあゆみ(第14版)」(福島県復興・総合計画課)から抜粋
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/ps-fukkoukeikaku1151.html>